

# 2017（平成 29）年度事業報告書[総括]

学校法人 甲南女子学園

## I. 学校法人の概要

学校法人甲南女子学園(以下「本学園」という。)は、1920（大正 9）年に甲南高等女学校創立以来、「まことの人間をつくる」を建学の精神とし、「清く 正しく 優しく 強く」を校訓として掲げると共に、「全人教育、個性尊重、自学創造」の教育方針を持ち、阪神間を代表する女子教育機関として、豊かな人間性を育みつつ、個性に応じた才能を伸ばす教育を実践してきました。

本学園は、甲南女子大学大学院（人文科学総合研究科・看護学研究科）、甲南女子大学(文学部・人間科学部・看護リハビリテーション学部)、甲南女子高等学校、甲南女子中学校で構成され、同窓生数は 51,000 名に達しています。

甲南女子大学では、建学の理念を基盤に、品格と国際性を備え、社会に貢献する高い志を持つ女性を育成しており、2018 年 4 月には、新たに医療栄養学部と看護学研究科博士後期課程の設置に向けて、準備を進めています。

甲南女子高等学校・中学校では、建学の理念を基盤に、知性と品格を備え、人生や社会に対して前向きに取り組む自立した女性を育成しています。

併せて、学校法人甲南学園、学校法人甲南学園甲南小学校、一般財団法人甲南会（甲南病院他）及び本学園の甲南 4 法人が継続して連携することで、阪神間における存在感をより一層高めています。

### 1. 学生・生徒数等の推移（5月1日現在） （単位：名）

区 分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
○学生在籍者数				
人文科学総合研究科	31	24	21	22
看護学研究科	14	10	8	11
文学部	1,591	1,599	1,608	1,625
人間科学部	1,797	1,773	1,785	1,774
看護リハビリテーション学部	714	702	707	687
計	4,147	4,108	4,129	4,119
○生徒在籍者数				
中学校	550	541	544	570
高等学校	501	515	528	515
計	1,051	1,056	1,072	1,085
○教職員数				
専任教職員	307	309	304	317
非常勤教職員	345	336	348	370
計	652	645	652	687

## 2. 入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数の概要（2017年5月1日現在）

（ ）内は編入学者数で入学者数の内数

学科・専攻	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
文学部				
日本語日本文化学科	80	94 (3)	320	386
英語文化学科	120	153 (1)	480	549
多文化コミュニケーション学科	70	87 (0)	280	359
メディア表現学科	70	91 (1)	270	331
文学部 計	340	425 (5)	1,350	1,625
人間科学部				
心理学科	90	109 (0)	360	421
総合子ども学科	150	160 (0)	540	580
文化社会学科	80	98 (1)	320	385
生活環境学科	80	90 (0)	320	388
人間科学部 計	400	457 (1)	1,540	1,774
看護リハビリテーション学部				
看護学科	100	103	390	416
理学療法学科	60	61	240	271
看護リハビリテーション学部 計	160	164	630	687
甲南女子大学 合計	900	1,046 (6)	3,520	4,086
大学院人文科学総合研究科 博士前期課程				
言語・文学専攻	9	1	18	2
心理・教育学専攻	13	9	26	15
社会・文化環境学専攻	9	1	18	3
博士前期課程 計	31	11	62	20
大学院人文科学総合研究科 博士後期課程				
言語・文学専攻	3	0	9	0
心理・教育学専攻	3	0	9	2
社会・文化環境学専攻	3	0	9	0
博士後期課程 計	9	0	27	2
大学院人文科学総合研究科 計	40	0	89	22
大学院看護学研究科 修士課程				
看護学専攻	5	5	10	11
大学院看護学研究科 計	5	5	10	11
大学院 合計	45	16	99	53
甲南女子中学校・高等学校				
甲南女子中学校	180	187	540	570
甲南女子高等学校	180	172	540	515
甲南女子中学校・高等学校 計	360	359	1,080	1,085

## Ⅱ. 2017年度の主な取り組み

### 1. 100周年記念事業の推進

「女性のための学習環境向上事業」の一環として、医療栄養学部・総合子ども学科の教室・実習室に加えて広大な学生フリースペースを有した10号館の建設が完了しました。



また、村野藤吾のデザインによる本学キャンパスの魅力をアピールすることを目指し、築50年を経過した管理棟と渡り廊下、3号館を一体として国の登録有形文化財として登録を目指した文化庁との交渉を開始しました。年度末には文化庁の実地調査を受け登録に向けた準備が整いました。

10月1日には、周年記念事業募金を受付開始し、オンライン募金受付のための専用サイトも立ち上げました。

ブランディング事業においても、記念サイトを立ち上げ、記念誌編纂、現役学生生徒と企業による社会連携、スクールバスや記念グッズなどのデザインワーク、中高・大・卒業生合同公演会の5つの柱となる取り組みが確定し、2018年度からの具体的進捗に向けての準備が整いました。

### 2. 医療栄養学部及び看護学研究科博士後期課程の設置

医療栄養学部の設置について、文部科学大臣から認可されました。

「栄養の力で救える生命（いのち）がある」をキーワードに、関西で初となる「医療」に特化した管理栄養士の養成校として、入学定員80名の1学部1学科の学部構成となっています。本学部では、これまでの臨床栄養と公衆栄養に加えて、疾病治療の基本となる早期の栄養治療、在宅高齢者の栄養・食事支援など人々の健康の維持・増進に寄与します。知性と品格を磨き、他者を思いやる豊かな人間性と倫理性を養うとともに、栄養学の知識と実践力を修得する「全人栄養教育」を学部の理念に掲げて、医療の学びを通して管理栄養士の可能性を広げ、専門性の高い実践力で社会に貢献できる管理栄養士を養成します。教育研究業績及び実務経験が豊富な教員構成で、新校舎（10号館）の最新の設備・環境のもと、医療に強い管理栄養士の養成を目指します。

また、看護学研究科博士後期課程の設置についても、認可されました。

人間への理解を深め人格陶冶を図るとともに、豊かな専門的学識に裏付けられた高度な教育能力・研究能力を培うことで、指導的立場に立って高等教育機関での看護学教育の質向上に貢献できる看護教育者及び先駆的な看護学の教育開発や研究の推進に寄与できる看護学研究者、看護管理者を養成します。

### 3. 新校舎（10号館）の完成

新校舎（10号館）の建設については、4月より躯体工事に入り各階のフロアの構築を開始し、6月からは各階の内装工事に入り内部の仕上げに入りました。10月には10号館の周りに建てていた外部足場が解体され10号館全体が公開されました。10月からは10号館周りの外構工事を行い歩道や車道の整備を行いほぼスケジュールどおりに終えました。2018年1月からは、家具類、実験機器、厨房機器、AV機器、ネットワーク機器等の備品整備を行い、2月26日に竣工式を挙行し10号館は竣工しました。



10号館：エントランスホール

#### 4. 第4次中期計画策定

「学園創立100周年に向け、教職協働で基盤を固める」をスローガンとして推進してきた、第3次中期計画（2015～2017年度）の最終年度として、大学全体で取り組む14のテーマを中心に、3年間での成果を意識した取り組みを行いました。同時に第4次に向けた振り返りを実施し、改善点等を次の計画に活かします。

第4次中期計画（2018～2020年度）は、建学の理念の実現に向けて発展していくために、「教育で選ばれる大学」を基本構想とし、「学生に能力開発と成長ストーリーを提供する」を基本方針として策定しました。「大学全体のテーマ」「各学科の計画」「各部門の計画」の繋がりを意識し、数値で表される指標を確認することで、本学の立ち位置、取り巻く環境の変化、各推進テーマの達成目標等を可視化しました。中高の推進テーマも組み込みながら、学園創立100周年となる2020年に向けて、学園全体でベクトルを合わせて推進していきます。

### Ⅲ. 事業の概要

本学園を取り巻く環境は、少子化の影響、学校間競争の激化等により、ますます厳しさを増しています。とりわけ、2018年からの18歳人口減少期を見据えて、京阪神の各大学も様々な施策を展開しています。かかる状況下で本学園は、96年にわたる甲南女子教育の伝統と実績をもとに、常に中学校、高等学校、大学及び大学院における女子教育の新しいあり方を追求するとともに、中長期の視点から健全財政の実現と経営基盤の更なる安定・強化に取り組んでいます。

#### 1. 大学・大学院

##### 1) 教育体制

2研究科及び3学部を設置し、建学の理念及び大学の使命を果たすべく、各研究科、学部及び学科において教育目標及びアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を定め、教育活動を行っています。

また、大学生基礎力調査を全学部で実施し、4年間のデータを蓄積したことによって、学生が入学してから4年生になるまでの学習・成長の軌跡を客観的に把握し、学生に寄り添ったきめ細かな教育活動を行っています。

## (1) 学部教育

### i) 文学部

文学部は人間が作り上げてきた文化・言語及び文学・芸術に対する深い関心と幅広い教養を身につけ、さらに日本語・外国語の運用力を修得し、円滑な人間関係を形成するコミュニケーション能力と各自の個性の発現である自己表現力を持つ人材を育成します。

現代社会が直面する課題は複雑、多様化する傾向にあります。解決のためには確かな知識やスキルばかりではなく、社会的少数者の立場にも配慮できる豊かな人間性、地域社会を超えたグローバル教養、経験も不可欠です。そのため文学部の各学科では3つのポリシーに即したカリキュラムの体系化と質的保証を目指しました。メディア表現学科では情報教育を重視した新たなカリキュラムが始動、創造的実践にプログラミング教育が加わりました。日本語日本文化学科では昨今の観光ブームに対応すべくホスピタリティ分野における教育の質的向上を図りました。また、英語文化学科、多文化コミュニケーション学科では国際学部開設を視野に入れた留学制度の導入、ならびにカリキュラム改革に取り組んでいます。今後は大学から企業、社会、地域への連携を目標とした具体的な教育内容を展開することで、さらに教育改革を推し進めていきます。

### ii) 人間科学部

人間科学部は現代社会に生きる人間を理解し、よりよく生きるために、人間とその環境の多様性・複雑性を科学的・総合的に探究し、社会に生きる人間に関わる現実的な諸課題・諸問題に実践的に関わり、解決していく人材を育成します。

2017年度は、学生の募集力強化、能動的学習の促進、成長の可視化等を意識しながら高度な教養教育と実践的教育研究を推進しました。

心理学科では、国家資格として認定されている公認心理師に対応するため、カリキュラムを改正すると共に、資格取得希望者全員の実習を可能にする実習先の確保に取り組み、初年度からのスタートを可能にしました。

総合子ども学科では、教員免許法の改正に伴う教員養成課程の再認定に向けて、カリキュラムを再構築し、各教員が担当科目に適合した研究業績の蓄積に取り組むと共に、人事計画を前倒し、必要な人材を確保しました。

文化社会学科では、女子大ならではの社会学の充実に向けて「美を磨くレッスン」等のユニークなイベントを推進すると共に、地域社会との協働に積極的に取り組み、フィールドワーク学習の可能性と魅力を広げ、学生の満足度を高めました。

生活環境学科では、学際性を生かした学科イベント「里地里山体験」を企画・実施し、恒例化に向けてその効果を検証しました。また、積極的な産学連携を通して学生の能動的学習を推進し、店舗の内装計画、シェフとの集いへの参加、働く人のためのコーヒー「メロウ」の開発、屋久島の果実“だいだい”を使ったドレッシングの嗜好調査などに協力し商品化を実現させました。

### iii) 看護リハビリテーション学部

看護リハビリテーション学部では、豊かな人間性を培い、高いヒューマンケアの視点で看護及びリハビリテーション領域の専門職者としての実践力を備え、医療及び保健福祉の分野で看護学科は看護師、保健師、助産師及び養護教諭として、理学療法学科は理学療法士として、地域社会や国際社会にお

いて活躍できる人材を育成します。

学部開設後 10 年という節目の年を越え、大学の基本理念を踏まえた教育活動に構成員一同鋭意取り組んできました。カリキュラム運営について、看護学科は、新カリキュラムへの移行期間となっており、履修学生に不利益が生じないよう様々な配慮をしてきました。理学療法学科は、全国で唯一の女子大学にある理学療法学科という特徴を生かし、女性の心身の特性および障害と理学療法が学べるカリキュラム作成に取り組んできました。今後、各科目内への具体的反映を推し進めていきます。

看護学科では、国家試験の合格率が看護師 100%（全国平均 91.0%）、保健師 97.3%（全国平均 81.4%）、助産師 100%（98.7%）といずれも全国平均を上回る合格率でした。また理学療法学科では、97.4%（全国平均 81.4%）と高い合格率を得ることができました。【別記 P8 を参照】

## (2) 大学院教育

### i) 人文科学総合研究科

人文科学総合研究科では、言語学、文学、心理学、教育学、社会学、地域文化研究、人間環境学を基礎に、相互に連携を図り、それぞれの特定領域において優秀かつ学際性を備えた研究者の養成、高度の専門職業人及び高度の教養人の養成を目的としています。

高度な専門知識や技術とともに高い倫理性と公正な視点を持った研究者、専門職業人等の育成に取り組みながら、オープンキャンパスにおいて独自に制作した募集パンフレットを配布、また大学便りや同窓会誌にも募集情報を掲載する等、広報活動に力を入れました。同時に、心理臨床コースでは、現状の臨床心理士資格に加え、新しく誕生した国家資格「公認心理師」の受験資格が得られるよう、カリキュラムの改定、実習施設の開拓・環境整備等を行い初年度からの対応を可能にしました。また、より多様な学生に門戸を開くため、長期履修制度、単位制学費制度等について検討しています。

### ii) 看護学研究科

医療の高度化、専門化、少子高齢社会に対応するため、生命の尊厳や人権の尊重について探求します。また、地域住民の生活の質を探求する豊かな人間性と高邁な倫理観を兼ね備えた質の高い、自立（自律）した教育・研究者ならびに高度な看護実践職者を養成し、社会における保健・医療・福祉の向上に貢献します。看護における高度専門職の特徴をヒューマン・ケアの観点から学究を深め、実践を基盤とした看護学の学問的確立に努めます。看護学教育・研究・臨床看護の場において、看護実践を改革し得る柔軟な思考力、創造的で先駆的な指導者としての能力を培います。

看護学研究科は、2016 年度に行った博士後期課程設置認可申請に対する審査結果を受け、指摘事項に対応した補正申請を行った結果、予定通り 2018 年 4 月 1 日開設の認可を受けることができました。修士課程については、開設 7 年目となり、定員 5 名の入学生を確保しつつ、修了生も順当に輩出しています。

## 2. 中学校・高等学校

「建学の理念を基盤に、知性と品格を備え、人生や社会に対して前向きに取り組む自立した女性を育てる」という本校の教育理念のもと、中・高・大の10年一貫教育を強く意識しつつ、「人間教育の推進」と個々の生徒の「進路志望の実現」を目指し、文部科学省により進められている「高大接続システム改革」、「次期学習指導要領」（中学2017年3月公示、高校2018年3月公示）についての理解を深め、新たな教育活動の研究・開発に取り組みました。

「人間教育の推進」においては、その基礎を生徒指導（部活動指導も含む）が担い、学校生活全体で協働や自立などの社会で「生きる力」を育むように取り組みました。また、国際教育を通じて「多様性」をさらに伸ばす努力をしました。

現行の学習指導要領に沿った学習指導および進路指導については、「進路志望の実現」の実績として、難関10大学（旧帝大、一橋大、東京工大、神戸大）の合格者数を伸ばしました。また、理系の教育課程の強化を行いました。

「次期学習指導要領」の知識量が「現行」から削減がないことを確認し、教育課程の時間数配分について検討しました。また、「高大接続システム改革」および「次期学習指導要領」で重視される「思考力・判断力・表現力」の育成、「主体的・対話的で深い学び」の実現については、「総合学習」における生徒の学びを基盤に、「授業力向上」の取り組みとしてタブレットや電子黒板などの活用に努めました。

少子化、女子校離れの中、ブランディングを中心においた「生徒募集対策」に努め、募集定員を充足することができました。

## 【別記】

国家試験結果  
(看護師・保健師・助産師・理学療法士)

(既卒生含む)

	職 種	受験者数 (名)	合格者数 (名)	合格率 (%)	全国平均 (%)
2017年度 8期生 (2018年2月受験)	看護師	109	109	100.0	91.0
	保健師	37	36	97.3	81.4
	助産師	9	9	100.0	98.7
	理学療法士	77	75	97.4	81.4
2016年度 7期生 (2017年2月受験)	看護師	107	102	95.3	88.5
	保健師	34	34	100.0	90.8
	助産師	5	5	100.0	93.0
	理学療法士	69	68	98.6	90.3
2015年度 6期生 (2016年2月受験)	看護師	81	81	100.0	89.4
	保健師	24	24	100.0	89.8
	助産師	6	6	100.0	99.8
	理学療法士	75	64	85.3	74.1
2014年度 5期生 (2015年2月受験)	看護師	100	97	97.0	90.0
	保健師	45	45	100.0	99.4
	助産師	3	3	100.0	99.9
	理学療法士	61	57	93.4	82.7
2013年度 4期生 (2014年2月受験)	看護師	83	82	98.8	89.6
	保健師	70	61	87.1	86.5
	助産師	5	5	100.0	96.9
	理学療法士	57	56	98.2	83.7
2012年度 3期生 (2013年2月受験)	看護師	104	104	100.0	88.8
	保健師	97	96	99.0	96.0
	助産師	4	4	100.0	98.1
	理学療法士	59	56	94.9	88.7
2011年度 2期生 (2012年2月受験)	看護師	70	70	100.0	90.1
	保健師	60	53	88.3	86.0
	助産師	2	2	100.0	95.0
	理学療法士	77	71	92.2	82.4
2010年度 1期生 (2011年2月受験)	看護師	59	59	100.0	91.8
	保健師	55	53	96.4	86.3
	助産師	4	4	100.0	97.2
	理学療法士	50	40	80.0	74.3

# 2017（平成 29）年度事業報告書[詳細]

学校法人 甲南女子学園

## 1. 大学・大学院

### 1) 教育体制

#### (1) 学修支援

全学共通教育カリキュラムにおいては、各学科の専攻科目の履修に当たり基礎となる知識の習得や、豊かな人間性育成を目指して幅広い分野の科目を用意しました。看護学系学部を持つ女子大学という本学の特性を活かした「健康科学科目」や「女性とジェンダー科目」、本学が使命として掲げる国際性養成のための「国際理解科目」など、専攻科目との関連を意識した科目を開設しました。

シラバス(※)については、すべての学部・大学院の開講科目について作成し、教務委員会を中心に内容の確認を行いました。授業のねらい、到達目標、各回の授業内容、評価基準等、科目を受講する上で必要な項目を詳述した上、学内外に公開しました。成績評価はシラバスに記載された内容に則り、厳格に行われました。

文学部では、何を学ばせるのではなく、学生が学びを通じて獲得できる成果を重視し、教職員が協働した組織的教育活動に取り組んでいます。とりわけ初年次教育の充実が学生価値を向上させる要となります。

自己探求と共同作業によるコミュニケーション能力の構築を目的としたプログラムとして「人間関係トレーニング」(日文)、「フレッシュマンセミナー」(英文、多文化)、「エンカウンターキャンプ」(メディア表現)を実施し、一定の成果を得ることができました。また、ポートフォリオに関しても学科一律に行うのではなく、学科の教育方針や特徴に則した内容の検討をしました。今後は具体的な指標を設定し学修成果の可視化を進めます。

人間科学部では、各学科、第3期中期計画の目標達成に向けてより積極的な学修支援に取り組みました。

心理学科では、新しい国家資格「公認心理師」の受験資格の取得に繋がるよう、カリキュラムを改定し、実習先を確保すると共に、学部独自の就学サポートシステムを活用して学生の主体的学びを支援しました。総合子ども学科では、教員養成課程の学科として、総合的かつ実践的な教育を通して子どものプロフェッショナルを養成しました。文化社会学科では、社会学の基盤であるフィールドワークに重点を置いて、社会を客観的に捉え論理的に考察することの意義や面白さを実感できる知性を育てました。生活環境学科では、産・官・学の連携を進め、未利用資源の有効活用や食品開発、子ども向け環境教育の実践等々、学習の成果を実際の暮らしに活かす力を育みました。

看護リハビリテーション学部においては、看護学科・理学療法学科のみならず他大学にも加わっていただき、専門職連携教育(IPE)を推し進め、FD研修を行いながらチームケアを実践できる基礎的能力を有した人材の育成に取り組んできました。また、看護学科では旧カリキュラムの運営と同時並行での新カリキュラムの運営、理学療法学科では女子大学にある理学療法学科との特徴を

反映させたカリキュラム作成が開始され、「初年次教育」「女性教育」「キャリア教育」という3つの柱の具現化に向けた学修支援を行ってきました。

大学院人文科学総合研究科では、指導教員を中心に、学生の個性を尊重しながらきめの細かい指導・教育に取り組み、後期課程への進学者を増やしました。また、臨床心理学コースにおいては、新しい国家資格「公認心理師」の受験資格が得られるよう、カリキュラムの改定、実習施設の開拓・環境整備等を行い初年度からの対応を可能にしました。

看護学研究科ではグローバルな視点と科学的根拠を基に看護教育・研究・臨床の場において高度な課題解決能力を有する人材の養成を目的に、博士前期課程（修士課程）では「看護実践学」「女性健康看護学」「がん看護学」「老年看護学」「地域看護学」の5分野による幅広い教育課程を構成しています。また、規定の修業年限を越えて学べる長期履修制度や昼夜及び週末の授業の開講を行うことから、社会人学生が就学するにあたり柔軟な学修研究環境を整えています。

(※) 学生が授業科目の履修を決める際の参考資料や準備学習を進めるために用いられる各授業科目の詳細な授業計画。

#### **i) 学生基礎力調査の活用**

これまでの調査活動が、目的（本学の教育・学修の充実に資する支援）を果たしているか全面的に検討しました。調査内容、結果データ、学生向けの講習会、教職員向け報告会等を中心に検討した結果、2018年度実施分から、ベネッセ社の「大学生基礎力レポート」から河合塾・リアセック社の「PROG」に変更することにしました。

これまでのデータと連結して、より活発に利用することとしました。そのため、委員会の位置づけ、構成員の選出母体や調査目的を果たすための方法を見直しました。

#### **ii) 教育イノベーションプログラム**

2017年度より学長主導のもと、大学の更なる発展に向けて既存の枠にとらわれない新たな事業や教育改革に資する研究を財政的に支援する事業として「教育イノベーションプログラム」がスタートし、教職員から9つのプログラムが申請され展開しました。重点項目として、①主体的学修の環境整備と活動推進、②学科を越えての横展開の可能性、③地域連携で推進する教育、④既存教育資源の再開発と活性化、⑤学習評価を組み込んだ教育サイクルのPDCAサイクルの実現の5点の視点をもとに、各グループから1年間の事業活動の成果報告を学長他教職員向けに行いました。主体的学修の推進を軸に学生へメリットをもたらす卓越した創意工夫と教職員が教育の質向上のために取り組んだ姿勢が大いに見受けられました。

### **(2) F D (Faculty Development) ・ S D (Staff Development) 活動**

F D (Faculty Development) 活動として、4月初めに、新任者研修を実施しました。そこでは、授業公開、授業アンケート等の教育改善の取組みを説明しました。さらに、参加した委員から、学生の理解度を深める方法や問題のある学生の対応等についてご自身の取組みの披露も行いました。質疑応答も活発に行われ、参加した新任者には好評でした。その他、研究倫理の講演会を開催しました。

S D (Staff Development) 活動について、今年度は下表の通り取り組みました。新任職員に対する「導入研修」、その2年目をフォローする「フォローアップ研修」、40歳以下の職員を育てる「Grow up 研修」、主任・課長補佐を育成する「Change

「&Challenge 研修」等、人材育成を目指した強固な職員研修体系を構築すべく、多様な研修を行い、職員力の向上を図りました。また、管理職については、職員人事制度の見直しプロジェクトと一体化した目標管理研修を実施しました。

主なSD活動	対象者	受講者数	実施時期
導入研修	新任職員	4名	4月～5月
フォローアップ研修	入職2年目	5名	6月
Grow up 研修	40歳以下の書記職	14名	年5回
Change & Challenge (C&C) 研修	主任・課長補佐	10名	年5回
ロジカルシンキング研修	希望者	16名	2017/10/21(土)
業務改善研修	希望者	29名	2017/7/8(土)
目標管理研修	管理職全員	18名	6月～7月
被考課者研修	管理職以外全員	54名	3/8(木)、3/9(金)

### (3) 国際交流

#### i) 学生の海外派遣状況

海外でテロ事件が多発しているため、留学を希望する学生の数が減少する傾向にあります。認定留学の派遣数は例年40名前後で、2017年度は43名を派遣することができました。短期研修参加者は昨年度の92名から75名と減少しました。英語圏のプログラムにおいて、最少催行人数に満たずに実施を中止したプログラムがあったことが、派遣数が伸び悩んだ一つの原因であると思われるため、プログラムが重ならないよう隔年で実施することを決定しました。【別表①参照】

#### ii) 外国人留学生の受入状況

2017年度の受入交換留学生は、韓国人留学生6名です。また、海外留学に関心はあるが、経済的な理由などで留学することができない学生たちが国際交流できる場を設けるために、交換留学生だけでなく、中国人大学院正規留学生や中高への留学生たちにも参加を呼びかけ、学内での国際交流活動にも取り組みました。【別表②参照】

#### iii) 留学中の危機管理

近年、世界情勢が不安定な中、学内での危機管理意識を強化するために、本学が提携している危機管理会社（日本エマージェンシーアシスタンス社）による勉強会を開催しました。今後の課題としては、学内でのシミュレーションを実施し、学内での危機管理意識を高めるとともに、実用的なマニュアルを作成し、初動から迅速かつ適切な行動をとれる体制を整えます。その準備のため、危機管理会社を2018年度から日本アイラック社に変更することを決定しました。

#### iv) 協定の締結

看護学科では、従前より交流があったインドネシアの国立イスラム大学から本学科教員と研究者を招へいし、国際セミナーを開催しました。国立イスラム大学はインドネシア国内でトップレベルの教育を行っている先進的な医科系学部を有することを確認できたため、学術交流協定を締結しました。

(別表① 派遣実績)

留学等種類	国名	派遣先/プログラム	派遣人数
交換留学	韓国	淑明女子大学校	2
	韓国	誠信女子大学校	4
認定留学	アメリカ	西イリノイ大学 WESL	1
	カナダ	リジャイナ大学 ESL	10
	イギリス	リーズ大学ランゲージセンター	2
	ニュージーランド	CCEL クライストチャーチ校	3
	ニュージーランド	ウェリントン・ヴィクトリア大学	9
	アイルランド	コーク大学ランゲージセンター	1
	フランス	ナント大学 SUL	1
	中国	復旦大学 国際文化交流学院	1
	韓国	淑明女子大学校 国際言語教育院	6
	インドネシア	ガジャマダ大学 INCULS	3
語学文化研修・スタディーツアー	カナダ	リジャイナ大学 ESL	23 (夏 13・春 10)
	韓国	淑明女子大学校 国際言語教育院	12
	中国	復旦大学 国際文化交流学院	7
海外研修	韓国	日本語日本文化学科 海外日本語教育実習	10
	イギリス	看護学科 ナーシングツアー	20
海外職場研修	オーストラリア	英語文化学科 オーストラリアインターンシップ	2
	オーストラリア	英語文化学科 海外空港インターンシップ (シドニー空港)	1

(別表② 受入実績)

留学等種類	国名	受入大学/プログラム名	受入人数
交換留学	韓国	淑明女子大学校	2
	韓国	誠信女子大学校	6
短期研修	韓国	淑明女子大学校訪日文化研修	20

#### (4) キャリア教育 (国家試験対策含む)

2016年度からスタートしたキャリア支援のカリキュラムも2年目を迎え、科目内容の見直しをおこないました。「キャリアデザインⅡ」は社会やビジネス現場をよりリアルに伝えるために社会人ゲストを迎えました。また「キャリアデザインⅢ」では自ら考える力を身につけ、リーダーシップを発揮できることを目指した内容に変更しました。他のキャリア支援科目も、実社会をより意識した講義内容に改編し、問題解決型(PBL)の企画も積極的に盛り込むなど、キャリア教育の強化に取り組みました。

##### i) 看護学科

看護専門職として必要とされる能力や態度を育成するため初年次からキャリア教育を行っています。看護4職種の自己選択を促すために卒業生講話によるモデル提示、キャリアプランワークシートを活用したアドバイザー教員による個別支援、学内開催の就職説明会、等を実施しました。さらに個別な成長支援として学生の強みと課題を客観視できるよう、大学基礎力調査結果や看護学

実習ポートフォリオを活用しています。国家試験対策としては、低学年から模擬試験、4年生には看護3職種の模擬試験、セミナーやキャッチアップ補講を行い、国家試験対策委員会委員やアドバイザー教員による学習支援も合わせて、看護師の合格率は100%の結果を得ることができました。

## ii) 理学療法学科

国家試験対策として例年行っている、講義、個別指導、グループワークに加え、コンピュータを利用して学習を支援するシステム（CBT：Computer-Based Testing）を導入しました。スマートフォンでいつでもどこでも行えるCBTは、学生の学習状況や理解度を分野別に把握できるだけでなく、国家試験問題の反復学習として有効で、特に学生の国家試験対策初期から中期の得点力アップに有効でした。今後は、この経験をいかして、より効果的なCBTの運用を検討していく必要があると考えています。また、下位の学生の中には、このシステムの導入でも大きな効果が得られない学生もいました。そのような学生では個別指導を中心とした対応がどうしても必要と考えています。

## iii) 総合子ども学科

2017年度は、保育士資格99名、幼稚園教諭第一種免許120名、小学校教諭第一種免許35名が資格、免許を取得しました。

保育実習(2年)、幼稚園実習(3年)、小学校実習(3年)のいずれの場合にも本実習に先立ち、実習の事前準備として近隣の保育所、幼稚園、小学校の協力を得て観察実習を行いました。

学生のキャリアイメージ涵養の為、教職実践基礎演習、教職実践演習などの授業において、幼稚園、小学校に勤める卒業生を招き(幼稚園2回、小学校1回)、実践について先輩から学ぶ機会を設けました。その他、小学校教員採用試験対策として、春休み(39コマ)、夏休み(24コマ)に試験対策講座を開催しました。

### 2017年度 資格取得数一覧

卒業生 126名  
資格取得数 123名

保育士	99名	78.6%
幼稚園	120名	95.2%
小学校	35名	27.8%

資格・免許	人数	割合
幼稚園のみ	10名	7.94%
小学校のみ	1名	0.79%
保育士のみ	2名	1.59%
幼・保	76名	60.32%
幼・小	13名	10.32%
小・保	0名	0.00%
幼・小・保	21名	16.67%
免許なし	3名	2.38%

## 2) 研究体制

### (1) 学内の各種研究助成による研究支援

良い教育につながる研究活動を学内の研究助成制度により支援するため、各

種制度の目的、申請内容（研究内容・方法、費用）等を総合的に審査しました。より充実した予算の執行を行うため、申請のあった研究課題に係る研究活動と助成対象となる経費が適切かを検討し、助成決定の案を作成しました。

これにより、研究活動（研究内容と研究費）の向上を促すことにも繋がる取組みとなりました。

## (2) その他研究助成

科学研究費助成事業を中心とした外部研究資金の採択件数増加を図るために、科研費申請書類の書き方や制度・応募に関する変更点等を、各学部教授会にて説明する時間を設ける等、より効果的な支援策を積極的に実施しました。科学研究費助成事業における獲得状況については、新規採択課題が8件(応募30件)で、継続課題を含め本学全体で30件であり、本学では平均的な数字となっています。

また、不正防止も重要な支援と捉え、公的研究費の不正使用防止及び研究上の不正行為防止のために定期的な研修会を開催しました。さらに、FD委員会と連携し、研究倫理の研修会も実施しました。

## 3) 学生の支援活動

### (1) 学生生活の支援

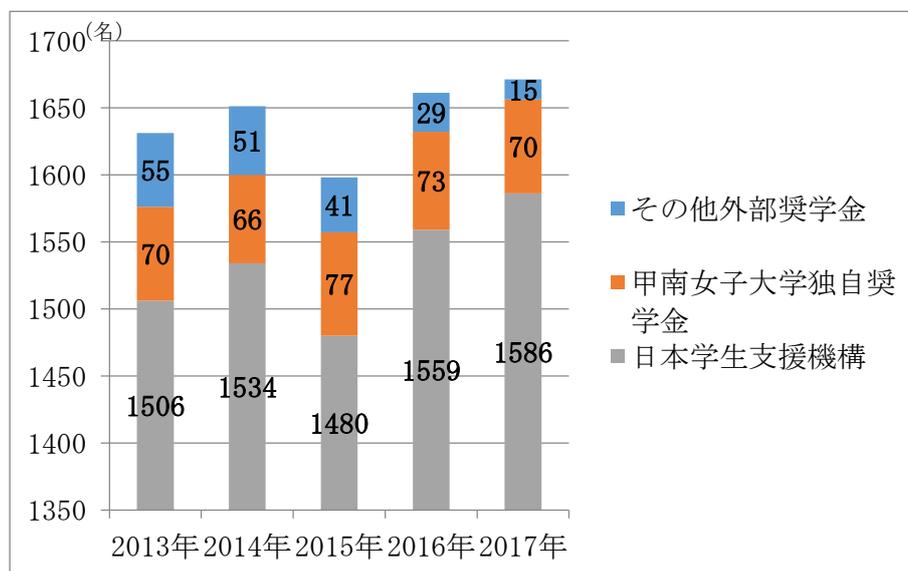
#### i) 奨学金

日本学生支援機構の貸与奨学金は近年全学生数の35%を超える利用者がおり、学生にとっては大変重要な支援となっています。

2018年度に向けて奨学金の拡充を行い、前年に比べ奨学金対象人数・金額とも充実させる体制としました。また学園100周年を見据え、引き続き大学奨学金制度の見直しを行っています。

(単位:名)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
日本学生支援機構	1,506	1,534	1,480	1,559	1,586
甲南女子大学独自奨学金	70	66	77	73	70
その他外部奨学金	55	51	41	29	15
合計	1,631	1,651	1,598	1,661	1,671
5月1日学生数	4,172	4,147	4,108	4,129	4,119
学生数比	39%	40%	39%	40%	41%



## ii) 学生へのマナー教育

本学の「学生がめざす姿」に定めているマナー教育については、学生自治会主体のマナーキャンペーンを春と秋の年2回実施しました。各学科での基礎ゼミ、マナー講座、全学共通科目の基礎科目「大学を知るA」内において、マナー授業等を計30回行い、年度を通して継続的に行ってきました。

## iii) 学生課外活動支援

学生自治会である清光会、各クラブ、大学祭実施をはじめとした学生による課外活動の支援においても、文部科学省による「学校法人における会計処理等の適正確保について」(通知)に対応し、会計監査を強化し、各クラブ等に対し出納帳の統一、書き方指導を行い、担当者に出納金銭の適正な管理について指導しました。

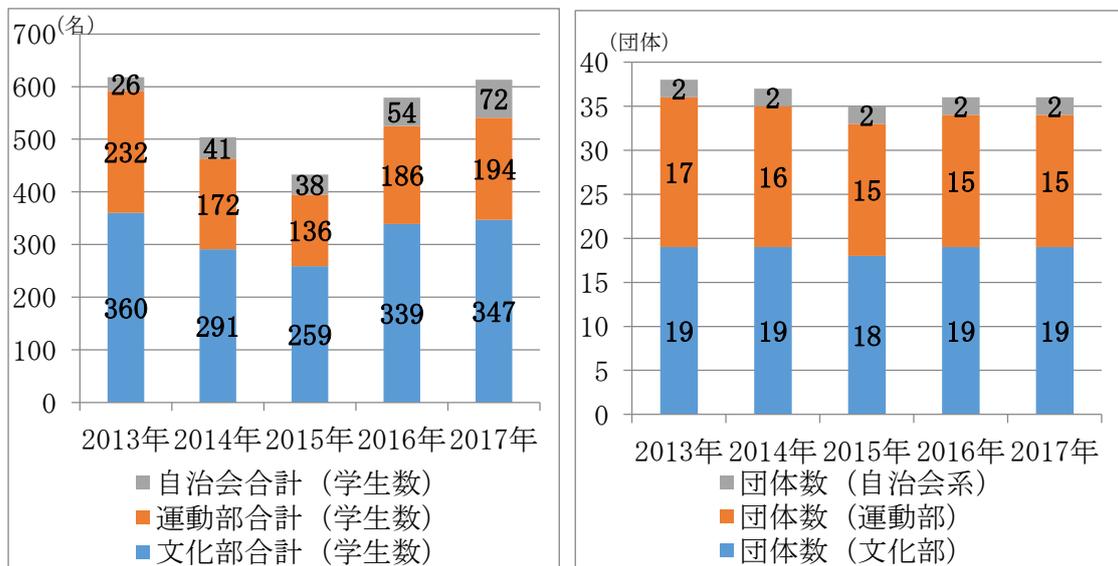
また、各クラブ等において目標、課題、課題方策を団体内で共有し、それに基づいた行動計画、予算案を作成する為のリーダーズミーティングを丸2日にわたり行い、次年度に向けて結果の出る学生生活活動の支援を行いました。

学生課外活動団体加入学生数

クラブ団体数

(自治会(清光会・大学祭実行委員会)・運動部・文化部)

(運動部・文化部)



## iv) からだとこころの支援

からだの支援室とこころの支援室は毎月1回程度カンファレンスを行い、両支援室で対象学生の情報共有を行い、状況確認と対応方法について検討する機会を設けています。また、本学は障がい者対応指針を整備し、アドバイザー教員や他部署と連携を強化し、学生のピアサポート体制も利用しながら聴覚障害学生の支援を行ってきました。2017年度は支援希望学生1名に対し協力学生5名、のべ授業回数54回の支援を行ってきました。今後も継続して支援していきます。

また何らかの形で支援を希望する学生が増加傾向にあり、学生支援の必要性がより一層高まってきています。

(単位:名)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生支援※1	7	10	10	15	22
学科支援※2	9	11	12	8	8
障害のある学生※3	9	11	10	10	9
観察学生※4	13	16	14	15	61

- ※1 主治医の診断書と本人の主訴を基に学生支援連絡会議により対応を検討する
- ※2 アドバイザー教員を主体として学科と連携して支援を行う
- ※3 障がい者認定を受け、手帳を所有している。
- ※4 保健センターでの援助を主とし、必要に応じてアドバイザー教員への連絡を行う

#### v) 学生の居場所づくり

本学は学生数に対して喫食スペースに限りがあり、食堂座席数が約 1,000 席と少ないため、2016 年度には 3 号館の 3 階、4 階ホール部分を改装し、約 100 名分の可動式机、いすを設置したことに続き、2017 年度は、この度竣工した 10 号館 2 階に学生フリースペースを設け、309 席の学習及び喫食スペースを設けました。

また学生サービス向上の観点から昼食供給能力の向上及び快適な空間づくりのためコンビニエンスストア（ファミリーマート）を誘致しました。

フリースペースにおいては学習に必要な機器類の充電に加え、授業後に実習や就職活動に向かう学生の利便性を考慮し、パウダールームを設けドライヤーの使用を認めるなど、より一層学生の利便性を向上させました。



#### vi) コモンルーム（文学部・人間科学部）

本学独自の学生スペースであるコモンルームは、各学科の学びの特色を尊重しながら、それぞれのシチュエーションに合った活動拠点として利用ができ、学生にとって安心・安全が保障された快適な場所として存在意義を持つよう環境の整備を行いました。また、教職員は学習習熟度の向上を目指すだけでなく、品格ある女性として社会に羽ばたけるようなマナーを身につけるよう、きめ細やかな指導を心がけました。

人間科学部では、10 月の中旬から月末にかけて、4 学科を横断するスタンプラリー形式のイベントを企画・実施しました。イベントにはのべ約 200 名の学生が参加し、アンケートを実施しました。その結果を基に学生のニーズを掘り起こし、次年度のより良いコモンルームの運営に役立てるよう取り組みました。

#### (2) キャリア支援

体験的に社会を学び、業界や職種に関する知識やイメージを深める機会であるインターンシップの重要性が昨今、増していることをふまえて、前年度の講座に替えて、インターンシップに参加する上で必要な知識、マナー等を身につけることに焦点を絞った「インターンシップ事前学習会」を実施しました。また、インターンシップ参加後も学びを深め、定着させるための「インターンシップ事後学習会」を実施した結果、インターンシップに参加した学生の満足度は非常に高いものとなり、参加者の約 93% (※) が「インターンシップを後輩に勧めたい」と回答しました。

求人情報の提供、進路状況の把握、各種講座等の申し込み、面談記録などを

体系的に管理する求人検索 NAVI システムを導入したことで、事務作業の効率化、求人情報の増加や進路状況もタイムリーに掴むことができ、学生の就職・キャリア支援に繋げることができました。このシステムの運用に連動させて学科担当制を導入し、学科の特性やスケジュールに合わせたキャリア支援と進路情報の収集をおこなうことで、就職・キャリア支援の迅速化に繋げることができました。また、責任の所在を明確化することでスタッフの当事者意識や責任感も意識付けることができました。

これらの取り組みにより就職率は99.5%、実就職率95.8%、就職希望率94.4%で就職関連指標の全てにおいて過去最高の数値となり、金融塾においても発足以来5年連続で就職率100%を達成することができました。

(※) 文・人間科学部の進路決定者に実施したアンケートにおいて528名から回答があり、回答者のうち307名が「インターンシップに参加した」と答え、そのうち285名が「後輩にインターンシップを勧めたい」と回答。

### i) 教職支援

教員・保育士をめざす学生を対象に、東京アカデミーによる採用試験対策講座を学内で実施しました。今年度、講座受講者の中から採用試験合格者も出ており、役立ったとの報告を受けています。教職支援課配置教員による幼保実践講座では、主に幼稚園や保育所、施設等の現場で役立つ知識・技能を身につけられるよう、手遊びやおむつ替え、手作り名札の作成等の実践的内容を扱い、参加者からは好評を得ました。

<2017年度 東京アカデミー教員採用試験対策講座>

講座開講時期：2017年11月～2018年3月

講座名	教員採用試験対策講座				公立幼保対策講座		
	基本	一般教養	一般知能	小学校専門	基本	自然科学・人文科学	神戸市幼稚園併願
受講者数	19名	9名	4名	8名	14名	5名	0名

2016年度東京アカデミー教員採用試験対策講座受講者のうち、教員・保育士就職者数

就職状況	公立小学校教員：6名 公立小学校講師登録：5名 公立小学校非常勤教員：1名 公立中高講師登録：1名	公立保育士：3名 私立保育士：3名 私立幼稚園：3名
------	--	----------------------------------

<2017年度 幼保実践講座>

項目	赤ちゃん抱っこ・おむつ替え	手遊び・なかよし遊び	スポンジ・紙皿・紙コップでおもちゃ作り	マジック
開催日	5/19～6/30 (7回)	5/24・25	5/31・6/1・6/6	6/7・8
参加者	126名	26名	19名	8名
項目	エプロンシアター	カレンダー作り	手作り名札	クリスマスの飾り
開催日	6/14・15	11/20・21・22	11/29～12/19 (7回)	12/13・14
参加者	14名	11名	32名	11名

#### 4) 学生募集・入学試験の状況

##### (1) 学生募集活動

学生募集活動については、2016年度から高校訪問にかかる人員を強化し、より広範囲できめ細やかな訪問活動を展開しました。特に新設の医療栄養学部においては、高等学校に加え学習塾等へ教員とともに訪問し、学びの特色についてのPR活動を行いました。

##### (2) 入学試験の状況

2018年度入試について、志願者数は12,332名で前年度比121%と大幅な増加となりました。増加要因は、医療栄養学部の新設と入学定員の厳格化に伴い他の大規模校が合格者を大幅に絞ったことが影響したものとされます。

入学者数は、全学科で1,123名（定員980名）を確保し、すべての学科において定員を充足しました。

##### (3) 高大接続改革の推進

高大接続改革を推進すべく、高大接続入試改革ワーキングチームを設置し、入試制度改革に取り組みました。具体的には、甲南女子高等学校との間で実施している高大連携講座を活用し、学びへの理解、志望度、適性などを多面的に評価する入試選抜制度を導入しました。

##### (4) 広報活動

広報活動は、平成30年度に開設を目前に控えた医療栄養学部の学生募集広報を中心に事業展開しました。文部科学省による認可遅れの事態にも、募集活動の遅れの影響を最小限に抑えるよう柔軟に対応しました。学科名称に「医療」を冠し、「あしたの管理栄養士」「栄養の力で救える命がある」などのキャッチフレーズを用いることで、医療色や高レベル感を意識した広告展開を行い、高偏差値層の受験生に訴求しました。

大学案内など既存メディアに併行して、動画による学びのイメージ訴求を試験的に導入し、YoutubeをはじめSNSを利用したクロスメディアによる情報発信を行い、より一層学びの内容を訴求できる方法を検討しています。

#### 5) 施設関連

##### (1) キャンパス整備

###### i) 環境の向上

第1学生会館2階と4階の空調設備を更新し、学習環境の向上を行いました。経年劣化で老朽化が目立つ3号館3階・4階のトイレをリニューアルし、清潔で快適な空間を整備しました。

###### ii) 建物維持管理

経過年数の古い5号館エレベーターについてリニューアルを実施し、機能改善を図りました。6号館・7号館南側通路の屋根及び鉄部の塗装工事を行い、機能改善を図りました。また、経年劣化した施設・設備の修繕や更新を行いました。

##### (2) 情報インフラ整備

###### i) CALL 教室機器更新

CALL教室に設置されているハードウェア及びソフトウェアを更新することにより、処理速度向上、起動時間短縮や最新ソフトウェア環境を整備することにより、学習環境の向上を図りました。

## ii) 情報セキュリティ

グループウェアを活用し、現状のコンピュータウイルスに対する脅威やウイルス感染による情報漏洩に関して周知徹底を行い、教職員のセキュリティに対する意識向上を図りました。

## iii) 情報システム更新

各種サーバのバックアップシステムを一元化し、主要サーバの定期的なバックアップを取得することで、データ損失やシステム停止の障害発生時の復旧作業を迅速に行える環境を構築しました。また、経年劣化に伴い不都合が発生した機器や発生の可能性がある建屋ごとの基幹スイッチを更新し機能改善と安定したネットワークサービスの供給を図りました。

## 6) 地域連携・社会貢献活動

### (1) 地域連携・貢献活動の推進

#### i) 公開講座の実施

2017年度は、看護学研究科博士後期課程の開設記念講座として、「しなやかに健やかに暮らす知恵」と題する全4回の公開講座を看護学研究科が実施しました。地域住民を中心とする計269人の参加者を対象に、ガンや認知症の予防や心の健康に関する最新の研究成果について講義しました。また、毎年1月に実施している阪神・淡路大震災メモリアル講演会を2017年度も実施しました。学生を含む65名が参加し、防災に関する知識を学びました。

#### ii) チャリティーコンサートの実施

オルガンチャリティーコンサートを2回実施し、平日の実施にもかかわらず、計999人の地域の方々をお迎えしました。毎年恒例のクリスマスチャリティーコンサートは、連携協定を締結している芦屋交響楽団にご出演いただき、1,236名の方にご来場いただきました。チャリティーコンサート来場者による1,196,828円の募金は、あしなが東日本大震災遺児支援募金に全額寄付いたしました。

#### iii) 学生ボランティア活動

2017年度から大学の費用負担により全学生がボランティア保険に加入したため、ボランティア登録者数は1,885名と昨年度の1,190名から大幅に増加しましたが、実際にボランティア活動に参加した学生数は337名と昨年の631名から半減しました。地域の清掃活動の「岡本一斉クリーン作戦」に参加する学生数も減少しています。学生のボランティア活動への参加が減少している原因について分析を進めるとともに、提供側から学生にアプローチするなどのきっかけ作りにも努めます。

新たにボランティア派遣の依頼があった団体は14団体で、現在151団体がボランティア派遣の登録団体となっています。多様なボランティア派遣先が増えることにより、学生のボランティア参加意欲が高まることを期待しています。

#### iii) 教員免許状更新講習

8月21日(月)・22日(火)・23日(水)の3日間に渡り、教育現場で必要となる最新の知識・技能を身につけるための教員免許状更新講習を開催しました。開設数が不足している幼稚園教諭講座や、全教諭必修となる選択必修講座を2講座開設し、受講者からも好評を得ました。神戸市をはじめとする近畿地区を中心に、延べ220名の受講者を迎えました。終了後のアンケートでは受講

者から、概ね4段階評価の3・4という高い評価を得ることができました。

<2016年度 教員免許状更新講習 開設状況>

科 目	必修	選択必修	選択 (3 講座)	合計
開 催 日	8/21	8/22	8/23	
受講者数	69 名	65 名	86 名	220 名 (延べ)

<地域別受講者数 (実数・受講者の住所地による)>

地域	受講者数 (実数)	受講者率
神戸市	56 名	38.9%
兵庫県 (神戸市を除く)	69 名	47.9%
大阪	13 名	9.0%
京都	5 名	3.5%
静岡	1 名	0.7%
合 計	144 名	100%

## (2) 産官学連携

### i) 企業との連携

2017年度は、生活環境学科の教員と学生が株式会社ノーリツ、神戸市水道局の産官学連携で発足させた「おふろ部」の活動を実施しました。これは、適正な水の使い方として健康増進と美容効果を期待し、お風呂に入る習慣を提案した活動です。また、株式会社宮之浦加工グループとは屋久島の果実“だいたい”を使ったドレッシングを開発するなど企業と共同で7件の商品開発を行いました。

その他、健康促進のための社会貢献事業として、阪急阪神ホールディングス社との産学連携による健康イベントを昨年度に引き続き実施し、理学療法学科の学生63名を含む学生85名と教職員12名が参加しました。

### ii) 公共団体との連携

地域包括連携協定を締結している東灘区との連携事業は、従来から行っている小学生向けの体験スクールに加え、「東灘スイーツめぐり」と「東灘ファミリーフェスティバル」への参加も加わり、地域に根差した東灘区との官学連携活動が活発化してきました。

また、連携協定を結んでいる東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会主催による大学連携プログラム「学生が考えるアスリート飯」と「学生が考える東京2020大会に向けたボランティアウェア」の開発に、全国から集まった学生と共に本学から生活環境学科の学生と教員が参加しました。

## (3) 高大連携

本学への進学増加を促す一端として、2008年度に大学と甲南女子高等学校で協定書を締結し、以降毎年大学で高大連携講座「大学講座」(甲南女子大学での単位認定を申請可能)を開講しています。2017年度は年間を通じて、52名(実数)の高校生が本講座を受講し、本学進学へ繋がる結果となりました。また、兵庫県立芦屋高等学校(2009年度協定書締結)からも引き続き受講者を迎えました。

## 2. 中学校・高等学校

### 1) 教育課程

教育課程の見直しとして、スタンダードコースの理系を強化するため、高2・高3の「化学」をそれぞれ1単位増やしました。また、教育のICT(\*)化として今年度から導入した電子黒板・タブレットを、通常の教科指導や総合学習、LHR(ロングホームルーム)などの中で積極的に活用しました。

(※ ICTとは「Information and Communication Technology (情報通信技術)」のこと。IT (InformationTechnology) とほぼ同義の意味を持つが、コンピュータ技術の活用に着目する場合「ICT」を用いることが多い。

### 2) 総合学習

グループ活動での主体的な対話、校外でのフィールドワークやゲストスピーカーから得られる新たな価値観を大切に、学習を進めました。これにより、物事に取り組む姿勢や意識が向上し、発表の場面における表現力にも大きな成長が認められました。

### 3) 生徒指導

- (1) 甲南女子の中学生・高校生としての基本的なマナーならびに生活習慣を平素の学校生活の中で徹底させるよう取り組んだ結果、生徒の自発的に改善を試みる姿勢が見られました。
- (2) 生徒の安全対策として、登校時の駅前立ち番・下校時の巡回監視・部活動で遅くなった場合の集団下校を徹底させました。また、防災・避難訓練、救命方法の講習などを実施しました。
- (3) 不登校やいじめなどに適切に対応できるよう、教育相談委員会、担任、学年団、生徒指導部、養護教諭、スクール・カウンセラーが相互に密接な連携を図り、問題の早期発見・早期対応に努めました。また、「いじめに関するアンケート」を定期的実施し、いじめの早期発見・早期対応に努めました。
- (4) KGFを核とする学校行事や生徒会活動をとおして、生徒のさらなる自立を促すことができました。
- (5) 教育相談委員会や非常勤講師対象連絡協議会を定期的実施し、生徒指導上の情報共有や共通理解を深めました。

### 4) 国際交流

生徒の異文化理解の一助となるよう、多岐にわたる国際交流を実施しました。生徒の送り出しだけでなく、受け入れも多々あり、ホストファミリーの体験と一緒に授業を受ける体験を通して、異文化理解が深まり、より広い視野を持ち、他を受け入れる寛容さが生まれました。【別記① P15を参照】

### 5) 進路指導

#### (1) 2018年度 大学合格実績

国公立大学合格者は現役48名、既卒生7名、合計55名、このうち難関10大学(旧帝大、一橋大、東京工大、神戸大を指します)への合格者数が26名と過去最高となりました。【別記② P16を参照】

甲南女子大への進学者は21名(昨年16名)、このうち新設の医療栄養学部へは3名が進学しました。

## (2) 高大連携の強化

- ・英語文化学科の教員志望の学生が中学1・2年生の夏期補習で教員の補助として、生徒たちに英語の指導をしました。
- ・講堂朝礼において、全校生に医療栄養学部の学部内容を紹介しました。(天野信子先生)
- ・高校選択授業(フードデザイン)において、医療栄養学部の出張授業を実施しました。
- ・甲南女子大志望の生徒・保護者を対象に、各学部の学びの内容紹介や施設見学を実施しました。

## 6) 部活動

各部顧問の精力的な指導の結果、生徒の自己実現の場として、学習との両立のみならず飛躍的な成果が見られました。【別記③ P15・16を参照】

## 7) 生徒募集対策

本校ホームページからの情報発信の内容を充実させ、発信件数を大幅に上げることに努めました。その結果、学校外部の方々(説明会等の来場者、塾関係者など)からコメントをいただく機会が増え、教育活動の周知について効果がありました。

本校主催の学校説明会(全3回)の来場者組数は906組で、昨年892組と比べ微増となりました。

昨年度より導入したインターネット出願に加え、合格発表もインターネットを利用した合否照会の形で行い、校内の業務の省力化をすすめるとともに、受験生の利便性を図ることができました。

昨年度までSアドバンス単願のみで実施していたA入試2次(1月14日)にスタンダード単願も設定し、スタンダードの受験生確保を図りましたが、結果としてA入試1次と人数が割れることになりました。全体として出願者数・受験者数・合格者数・入学者数はそれぞれ468人・395人・307人・187人(昨年513人・419人・329人・197人)となりました。

## 8) 授業力向上

例年通り教員相互の授業観察、生徒への授業アンケートなどをもとに、より生徒を成長させることができる授業づくりに努めました。とくに4月から導入した電子黒板、タブレットの利用について、授業見学や情報交換が活発に行われました。

## 9) 施設・設備

2015年度から中期的な計画を立て、老朽化した施設・設備の改修や新たな教育環境の整備に取り組んでいます。2017年度は主に以下の改修や更新を実施いたしました。

- (1) 食堂・厨房改修
- (2) 厨房 給排水衛生設備改修
- (3) 管理棟 2階空調機器更新(保健室他)

【別記① 国際交流実績】

期間	相手国：学校	送出	受入
長期	ドイツ：デートリッヒ・ボンヘッファー・ギムナジウム	2017年度なし	2017年度なし
	イギリス：クイーンズウッド	1名 9月～翌7月	
中期	アメリカ：エマ・ウィラード・スクール	1名 9月～12月	
	オーストラリア：セントマーガレット・アングリカン・ガールズ・スクール	2名 7月～9月	2名 10月～12月
短期	オーストラリア：セントマーガレット・アングリカン・ガールズ・スクール/シドニーガールズスクール	2017年度なし	シドニーガールズスクール生徒 30名 9月 1週間
	カナダ：ホームステイと英語研修	20名 7月～8月 2週間	
	アメリカ：ル・ジャルダン・アカデミー		2名 6月 2週間
	シンガポール：南洋女子中学校	10名 8月 5日間	
	韓国：培花女子高等学校	6名 8月 1週間	11名 1月 3日間
	インド：デリー・パブリック・スクール		7名 11月 6日間
	アメリカ：ロサンゼルス英語研修	30名 3月 8日間	

【別記② 主な部活動成果（全国大会入賞以上のみ）】

放送部

NHK杯全国高校放送コンテスト  
アナウンス部門 入選 奥田紘子（高3）

アーチェリー部

平成29年度全国高等学校総合体育大会 アーチェリー競技(インターハイ)  
(宮城県)

女子団体の部 第5位 室屋 郁乃（高3）、矢田 紗彩（高3）  
上原 瑠果（高1）、松本 菜沙（高1）

女子個人の部 第3位 上原 瑠果

平成29年度全国選抜大会（静岡県）

女子個人の部 第5位 室屋 郁乃

第72回国民体育大会アーチェリー競技（愛媛県）

少年女子団体 第8位 室屋 郁乃

第59回全日本アーチェリー選手権大会（三重県）

一般女子の部 第8位 上原 瑠果

2017年度全日本室内アーチェリー選手権大会（東京都）

一般女子の部 準優勝 室屋 郁乃

女子中学生の部 優勝 別役 茉帆（中3）

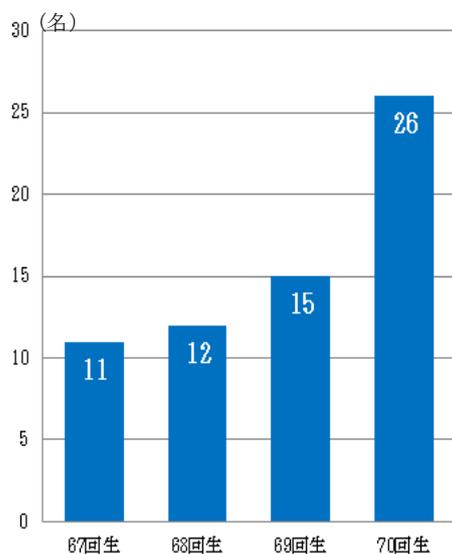
2017年世界ユースアーチェリー選手権大会 日本代表選手(アルゼンチン)  
 キャデット部門 団体 金メダル 上原 瑠果  
 個人 第7位 上原 瑠果

上原瑠果は上記の大会で2018ユースオリンピックアーチェリー競技(10月アルゼンチン・ブエノスアイレス)の日本代表権を獲得しました。また、日本スポーツ賞も受賞いたしました。その他兵庫県教育委員会・兵庫県体育協会・神戸市教育委員会・神戸市体育協会・兵庫県私学総連合会からも表彰を頂きました。

【別記③ 大学合格者推移】

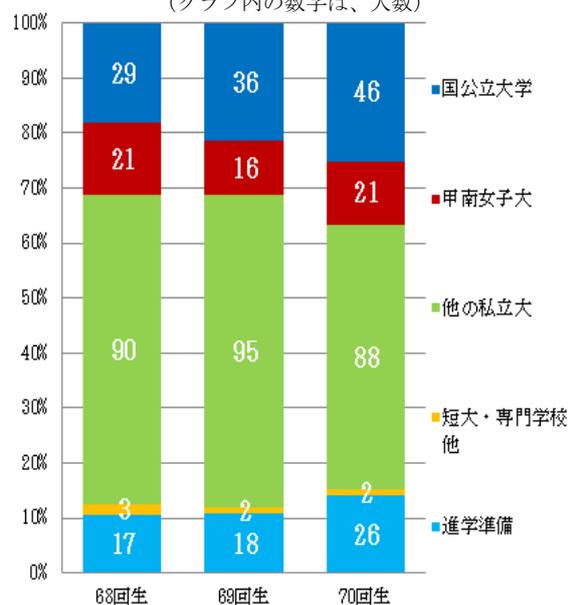
●難関国立10大学合格者数4か年推移

(北大, 東北大, 東大, 名大, 京大, 阪大, 九大, 一橋大, 東工大, 神大)



●進学先 3か年推移

(グラフ内の数字は、人数)



## IV. 財務の概要

### (1) 平成 29 年度決算の状況

#### 【資金収支計算書】

##### 【収入の部】

(単位:千円)

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
学生生徒等納付金収入	5,886,772	5,909,904	△ 23,132	99.6%
手数料収入	115,023	104,374	10,649	110.2%
寄付金収入	100,374	45,127	55,247	222.4%
補助金収入	472,985	422,612	50,373	111.9%
資産売却収入	2,104,853	2,865,256	△ 760,403	73.4%
付随事業収入	79,830	81,493	△ 1,663	97.9%
受取利息・配当金収入	150,339	118,819	31,520	126.5%
雑収入	137,192	186,039	△ 48,847	73.7%
前受金収入	1,140,545	1,056,978	83,567	107.9%
その他の収入	4,338,512	2,450,334	1,888,178	177.0%
資金収入調整勘定	△ 1,168,208	△ 1,250,371	82,163	93.4%
計	13,358,217	11,990,565	1,367,652	111.4%
前年度繰越支払資金	6,212,911	6,778,727	△ 565,816	91.6%
収入合計	19,571,128	18,769,292	801,836	104.2%

#### 『収入の状況』

資金収入計(前年度繰越支払資金を除く)は、前年比 13 億 67 百万円増の 13 億 58 百万円となりました。主な増加は、その他の収入の 18 億 88 百万円増で特定資産の定期預金満期償還の 18 億 29 百万円増加によるものです。主な減少は、資産売却収入の 7 億 60 百万円減で内訳は有価証券の長期運用満期償還収入(財投債・社債)5 億 56 百万円の減少と、1 年以内の短期運用満期償還収入(金銭信託)2 億円の減少によるものです。

##### 【支出の部】

(単位:千円)

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
人件費支出	3,689,178	3,670,872	18,306	100.4%
教育研究経費支出	1,134,525	1,163,160	△ 28,635	97.5%
管理経費支出	707,553	740,165	△ 32,612	95.5%
施設関係支出	3,061,586	1,026,769	2,034,817	298.1%
設備関係支出	884,118	340,049	544,069	259.9%
資産運用支出	3,686,733	5,600,910	△ 1,914,177	65.8%
その他の支出	680,878	499,831	181,047	136.2%
資金支出調整勘定	△ 524,709	△ 485,375	△ 39,334	108.1%
計	13,319,862	12,556,381	763,481	106.0%
次年度繰越支払資金	6,251,266	6,212,911	38,355	100.6%
支出合計	19,571,128	18,769,292	801,836	104.2%

『支出の状況』

資金支出計(次年度繰越支払資金を除く)は、前年比7億63百万円増の133億19百万円となりました。主な増加は、施設関係支出の20億34百万円増は大学10号館他建物・構築物取得であり、主な減少は、資産運用支出の19億14百万円減で内訳は有価証券等の長期運用支出(財投債・社債他・定期預金)17億14百万円の減少と、1年以内の短期運用支出(金銭信託)2億円の減少によるものです。

【資金収支差額の部】

(単位:千円)

科目	H29年度決算	H28年度決算	増	減	増減率
資金収支差額	38,355	△565,816	604,171		-

※資金収支差額=資金収入計-資金支出計

『資金収支差額』の状況

資金収支差額は前年比6億4百万円増の38百万円となりました。この結果、次年度に繰越される支払資金は62億51百万円となりました。

平成29年度の主な施設設備整備事業は次のとおりです。

大学	1. 10号館建物・備品	3,309,196	千円
	2. 医療栄養学部備品	389,807	千円
	3. 大学PC教室機器入替	75,379	千円
	4. 大学体育館改修工事	58,092	千円
中高	1. 食堂改修工事	79,241	千円
	2. 電子黒板機能付プロジェクター	11,988	千円

## 【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	6,762,376	6,704,750	57,626	100.8%
教育活動資金支出計	5,531,256	5,574,196	△ 42,940	99.2%
差引	1,231,120	1,130,554	100,566	108.8%
調整勘定等	123,184	28,265	94,919	435.8%
教育活動資金収支差額	1,354,304	1,158,819	195,485	116.8%
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	3,783,822	1,602,829	2,180,993	236.0%
施設整備等活動資金支出計	5,793,189	4,754,693	1,038,496	121.8%
差引	△ 2,009,367	△ 3,151,864	1,142,497	63.7%
調整勘定等	68,492	91,699	△ 23,207	74.6%
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,940,875	△ 3,060,165	1,119,290	63.4%
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 586,571	△ 1,901,346	1,314,775	30.8%
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	2,668,526	3,749,091	△ 1,080,565	71.1%
その他の活動資金支出計	2,043,095	2,413,938	△ 370,843	84.6%
差引	625,431	1,335,153	△ 709,722	46.8%
調整勘定等	△ 505	377	△ 882	-
その他の活動資金収支差額	624,926	1,335,530	△ 710,604	46.7%
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	38,355	△ 565,816	604,171	-
前年度繰越支払資金	6,212,911	6,778,727	△ 565,816	91.6%
次年度繰越支払資金	6,251,266	6,212,911	38,355	100.6%

【事業活動収支計算書】

【①教育活動収入の部】

(単位:千円)

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
学生生徒等納付金	5,886,772	5,909,904	△ 23,132	99.6%
手数料	115,023	104,374	10,649	110.2%
寄付金	70,574	1,514	69,060	4661.4%
経常費等補助金	472,985	422,612	50,373	111.9%
付随事業収入	79,830	81,494	△ 1,664	97.9%
雑収入	137,192	186,039	△ 48,847	73.7%
教育活動収入計	6,762,376	6,705,937	56,439	100.8%

【①教育活動支出の部】

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
人件費	3,718,889	3,623,364	95,525	102.6%
教育研究経費	1,759,357	1,785,800	△ 26,443	98.5%
管理経費	758,705	790,658	△ 31,953	95.9%
徴収不能額等	343	1,392	△ 1,049	24.6%
教育活動支出計	6,237,294	6,201,214	36,080	100.5%

【①教育活動収支差額】

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
教育活動収支差額	525,082	504,723	20,359	104.0%

『教育活動収入の状況』

(1) 学生生徒等納付金

前年比 23 百万円減の 58 億 86 百万円となりました。

期中の学生生徒数は 5211 名(平成 29 年 5 月 1 日現在)です。

(2) 手数料

前年比 10 百万円増の 1 億 15 百万円となりました。手数料の主なものは、入学検定料 107 百万円です。

(3) 寄付金

前年比 69 百万円増の 70 百万円となりました。主な寄付金は、100 周年記念事業募金です。

(4) 補助金

前年比 50 百万円増の 4 億 72 百万円となりました。主な補助金は、私立大学等経常費補助金 1 億 39 百万円、兵庫県私立学校経常費補助金 3 億 25 百万円です。

(5) 付随事業収入

主なものは、大学学生寮の寮費 76 百万円です。

(6) 雑収入

主なものは、退職金財団交付金収入 1 億 4 百万円及び施設設備利用料 4 百万円、その他の雑収入 28 百万円です。

この結果、教育活動収入合計は前年比 56 百万円(0.8%)増の 67 億 62 百万円となりました。

『教育活動支出の状況』

(7) 人件費

前年比 95 百万円増の 37 億 18 百万円となりました。期中の本務教職員数は 316 名、兼務教職員数は 331 名で、経常収入に占める人件費割合は 53.8% (前年同比率 53.1%) となりました。

(8) 教育研究経費

前年比 26 百万円 (1.5%) 減の 17 億 59 百万円となりました。減価償却額を除く経費は 11 億 34 百万円で、前年度より 30 百万円減少 (前年比 2.6% 減) しました。経常収入に占める教育研究経費の割合は 25.5% (前年同比率 26.2%) となりました。

(9) 管理経費

前年比 31 百万円 (4.1%) 減の 7 億 58 百万円となりました。経常収入に占める管理経費の割合は 11.0% (前年同比率 11.6%) となりました。

(10) 徴収不能引当金繰入額

学費の徴収不能引当金は当期 0.3 百万円繰入しました。

この結果、教育活動支出合計は前年比 36 百万円 (0.5%) 増の 62 億 37 百万円となりました。

『教育活動収支の状況』

教育活動における教育活動収支は、前年比 20 百万円 (4.0%) 増の 5 億 25 百万円となりました。

【②教育活動外収入の部】

(単位:千円)

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
受取利息・配当金収入	150,339	118,819	31,520	126.5%
その他の教育活動外収入	0	0	0	-
教育活動外収入計	150,339	118,819	31,520	126.5%

【②教育活動外支出の部】

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
借入金等利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	

【②教育活動外収支差額】

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
教育活動外収支差額	150,339	118,819	31,520	126.5%

『教育活動外収入の状況』

(1) 受取利息・配当金収入

前年比 31 百万円増の 1 億 50 百万円となりました。

有価証券、積立特定資産の受取利息の増加によるものです。

『教育活動外支出の状況』

実績はありません。

『教育活動外収支の状況』

教育活動以外における教育活動外収支は、前年比 31 百万円 (26.5%) 増の 1 億 50 百万円となりました。

【③経常収支差額】

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
教育活動収支差額①+ 教育活動外収支差額②	675,421	623,542	51,879	108.3%

『経常収支差額の状況』

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計は、6 億 75 百万円となり、前年比 51 百万円 (8.3%) 増となりました。

【④特別収入の部】

(単位:千円)

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
資産売却差額	2,023	6,559	△ 4,536	30.8%
その他の特別収入	36,983	50,712	△ 13,729	72.9%
特別収入計	39,006	57,271	△ 18,265	68.1%

【④特別支出の部】

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
資産処分差額	28,914	132,228	△ 103,314	21.8%
その他の特別支出	0	0	0	-
特別支出計	28,914	132,228	△ 103,314	21.8%

【④特別収支差額】

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
特別収支差額	10,092	△ 74,957	85,049	-

『特別収入の状況』

(1) 資産売却差額

前年比 4 百万円減の 2 百万円となりました。主なものは、大学スクールバスの売却差額です。

(2) その他の特別収入

前年比 13 百万円減の 36 百万円となりました。主なものは、中高の施設設備寄付金 28 百万円です。

『特別支出の状況』

(3) 資産処分差額

前年比 1 億 3 百万円減の 28 百万円となりました。主なものは、機器備品・図書除却差額 28 百万円です。

『特別収支差額の状況』

教育活動・教育活動外以外の特別収支差額は、前年比 85 百万円増の 10 百万円となりました。

【⑤基本金組入前当年度収支差額】

(単位:千円)

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
経常収支差額③+ 特別収支差額④	685, 513	548, 585	136, 928	124. 9%

『基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支差額）の状況』

経常収支差額と特別収支差額の合計は、前年比 1 億 36 百万円増（前年同比率 24. 9%増）の 6 億 85 百万円となりました。

【⑥当年度収支差額の部】

(単位:千円)

科目	H29 年度決算	H28 年度決算	増減	増減率
当年度収支差額	△ 3, 123, 390	△ 371, 343	△ 2, 752, 047	841. 1%
前年度繰越収支差額	7, 994, 716	8, 293, 059	△ 298, 343	96. 4%
翌年度繰越収支差額	4, 871, 326	7, 994, 716	△ 3, 123, 390	60. 9%

『基本金組入・当年度収支差額の状況』

第 1 号基本金は、施設設備の取得 36 億 91 百万円を組み入れ、第 3 号基本金には認定留学支援奨学基金 1 億円を組み入れ、第 4 号基本金には恒常的支払資金 17 百万円を組み入れました。

【貸借対照表】

【資産の部】

(単位:千円)

科目	H29 年度末	H28 年度末	増減	増減率
固定資産	43,387,812	42,508,462	879,350	102.0%
有形固定資産	24,284,271	21,032,226	3,252,045	115.4%
土地・建物・構築物	19,751,548	17,155,505	2,596,043	115.1%
機器備品・図書・車両	4,532,723	3,876,721	656,002	116.9%
特定資産	12,233,012	14,630,500	△ 2,397,488	83.6%
その他の固定資産	6,870,529	6,845,736	24,793	100.3%
有価証券	6,748,976	6,714,344	34,632	100.5%
教育ソフトウェア他	121,553	131,392	△ 9,839	92.5%
流動資産	6,421,254	6,447,082	△ 25,828	99.5%
現金預金	6,251,266	6,212,911	38,355	100.6%
未収入金他	169,988	234,171	△ 64,183	72.5%
資産合計	49,809,066	48,955,544	853,522	101.7%

『資産の状況』

固定資産は、8億79百万円増加し43億87百万円となりました。  
 特定資産(積立金)は23億97百万円減少しました。流動資産は、25百万円減少し64億21百万円となりました。

この結果、資産総額は前年度より8億53百万円増加し498億9百万円となりました。

【負債の部】

(単位:千円)

科目	H29 年度末	H28 年度末	増減	増減率
固定負債	1,126,066	1,096,355	29,711	102.7%
退職給与引当金	1,126,066	1,096,355	29,711	102.7%
流動負債	1,859,605	1,721,307	138,298	108.0%
前受金	1,140,545	1,056,977	83,568	107.9%
未払金他	719,060	664,330	54,730	108.2%
負債合計	2,985,671	2,817,662	168,009	105.9%

『負債の状況』

退職給与引当金が29百万円増加し、流動負債も1億38百万円増加したため、  
 負債総額は前年度より1億68百万円増加し29億85百万円となりました。

## 【基本金の部】

(単位:千円)

科目	H29 年度末	H28 年度末	増減	増減率
第 1 号基本金	39,998,069	36,306,166	3,691,903	110.1%
第 3 号基本金	1,510,000	1,410,000	100,000	107.0%
第 4 号基本金	444,000	427,000	17,000	103.9%
基本金合計	41,952,069	38,143,166	3,808,903	109.9%

## 【繰越収支差額の部】

(単位:千円)

科目	H29 年度末	H28 年度末	増減	増減率
繰越収支差額	4,871,326	7,994,716	△ 3,123,390	60.9%

## 【負債・純資産の部合計】

(単位:千円)

科目	H29 年度末	H28 年度末	増減	増減率
負債・純資産 計	49,809,066	48,955,544	853,522	101.7%

## (純資産)

(単位:千円)

	H29 年度末	H28 年度末	増減	増減率
基本金+繰越収支差額	46,823,395	46,137,882	685,513	101.4%

## 『純資産の状況』

当期において第 1 号基本金に 36 億 91 百万円を組み入れ、第 3 号基本金に 1 億円を組み入れ、第 4 号基本金に 17 百万円を組み入れたため、基本金総額は 419 億 52 百万円となりました。この結果、総資産から総負債を差し引いた純資産は前年度より 6 億 85 百万円増加し 468 億 23 百万円となりました。

## (2) 財務状況の推移

事業活動収支計算書(5カ年)

(単位：千円)

科目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,894,530	5,897,851	5,861,979	5,909,904	5,886,772
		手数料	118,018	121,334	113,486	104,374	115,023
		寄付金	150	51	10,000	1,514	70,574
		経常費等補助金	466,951	445,758	425,175	422,612	472,985
		付随事業収入	79,193	73,499	77,683	81,494	79,830
		雑収入	201,121	129,004	154,501	186,039	137,192
	教育活動収入合計	6,759,963	6,667,497	6,642,824	6,705,937	6,762,376	
	支出	人件費	3,658,050	3,537,880	3,535,963	3,623,365	3,718,889
		教育研究経費	1,815,885	1,810,748	1,757,285	1,785,800	1,759,357
		管理経費	543,442	593,730	711,207	790,657	758,705
		徴収不能額引当金繰入額	1,837	0	4,189	1,392	343
教育活動支出合計		6,019,214	5,942,358	6,008,644	6,201,214	6,237,294	
教育活動収支差額	740,749	725,139	634,180	504,723	525,082		
教育外収支	収支	受取利息	333,927	280,039	131,095	118,819	150,339
		教育活動外収入合計	333,927	280,039	131,095	118,819	150,339
		教育活動外支出合計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	333,927	280,039	131,095	118,819	150,339	
経常収支差額	1,074,676	1,005,178	765,275	623,542	675,421		
特別収支	収入	資産売却差額	263,896	735,588	125	6,559	2,023
		その他の特別収入	36,336	40,229	54,273	50,712	36,983
		特別収入合計	300,232	775,817	54,398	57,271	39,006
	支出	資産処分差額	19,393	6,652	85,309	132,228	28,914
		特別支出合計	19,393	6,652	85,309	132,228	28,914
	特別収支差額	280,839	769,165	▲ 30,911	▲ 74,957	10,092	
基本金組入前当年度収支差額	1,355,515	1,774,343	734,364	548,585	685,513		
基本金組入額	▲ 317,290	▲ 587,183	▲ 100,000	▲ 919,928	▲ 3,808,903		
当年度収支差額	1,038,225	1,187,160	634,364	▲ 371,343	▲ 3,123,390		
前年度繰越収支差額	5,396,144	6,434,369	7,621,529	8,293,059	7,994,716		
基本金取崩額	0	0	37,166	73,000	0		
翌年度繰越収支差額	6,434,369	7,621,529	8,293,059	7,994,716	4,871,326		

主な財務比率(5ヵ年)

科目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	算式
事業活動収支計算書	学生生徒等納付金比率	83.1%	84.9%	86.5%	86.6%	85.2%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$
	人件費比率	51.6%	50.9%	52.2%	53.1%	53.8%	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$
	教育研究経費比率	25.6%	26.1%	25.9%	26.2%	25.5%	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$
	経常収支差額比率	15.1%	14.5%	11.3%	9.1%	9.8%	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$
	事業活動収支差額比率	18.3%	23.0%	10.8%	8.0%	9.9%	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

貸借対照表の推移(5ヵ年)

科目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
固定資産	40,079,179	41,185,988	41,321,230	42,508,462	43,387,812
流動資産	5,739,209	6,338,394	6,969,991	6,447,082	6,421,254
資産の部合計	45,818,388	47,524,382	48,291,221	48,955,544	49,809,066
固定負債	1,217,153	1,171,285	1,143,862	1,096,355	1,126,066
流動負債	1,520,645	1,498,164	1,558,062	1,721,307	1,859,605
負債の部合計	2,737,798	2,669,449	2,701,924	2,817,662	2,985,671
基本金	36,646,221	37,233,405	37,296,238	38,143,166	41,952,069
繰越収支差額	6,434,369	7,621,528	8,293,059	7,994,716	4,871,326
純資産の部合計	43,080,590	44,854,933	45,589,297	46,137,882	46,823,395
負債及び純資産の部合計	45,818,388	47,524,382	48,291,221	48,955,544	49,809,066

主な財務比率(5ヵ年)

科目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	算式
貸借対照表	固定資産比率	87.5%	86.7%	85.6%	86.8%	87.1%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	固定負債比率	2.7%	2.5%	2.4%	2.2%	2.3%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$
	流動比率	377.4%	423.1%	447.4%	374.5%	345.3%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	純資産構成比率	94.0%	94.4%	94.4%	94.2%	94.0%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$

(注) 純資産＝基本金＋繰越収支差額  
総資産＝負債＋純資産

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役員	
理事長	中 内 仁
副理事長	上 島 一 泰
副理事長	森 下 榮 生
理事	森 田 勝 昭
理事	岡 田 明
理事	下 村 雅 一
理事	馬 場 伸 彦
理事	大 森 敏 江
理事	小 川 妙 子
理事	竹 井 誠
理事	近 藤 三 津 枝
理事	青 井 さ ゆ き
理事	阿 部 奈 穂 子
理事	宮 原 秀 夫
理事	平 山 一 哉
理事	岡 橋 輝 和
理事	吉 沢 英 成
理事	角 和 夫
監事	田 村 康 生
監事	有 澤 美 弥 子

評議員	
磯 弘 治	中 内 仁
松 村 俊 和	上 島 一 泰
前 川 幸 子	森 下 榮 生
田 中 洋	下 村 雅 一
有 馬 彰 吾	宮 原 秀 夫
谷 口 博 昭	俵 正 市
林 正 規	角 和 夫
森 田 勝 昭	近 藤 三 津 枝
岡 田 明	岡 橋 輝 和
馬 場 伸 彦	吉 沢 英 成
大 森 敏 江	平 生 誠 三
小 川 妙 子	奥 平 浩 太 郎
竹 井 誠	明 石 巧
平 山 一 哉	碓 井 邦 生
阿 部 奈 穂 子	下 村 治 生
青 井 さ ゆ き	井 関 真 佐 美
奈 良 山 和 子	平 生 慎 一
中 村 祥	川 端 裕 美 子
高 嶋 知 永 子	大 野 佳 美

理事	18 名
監事	2 名
評議員	38 名

学校法人甲南女子学園 組織機構図

